

1. 基本情報

- (1) 国名：ミャンマー連邦共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ヤンゴン地域
- (3) 案件名：ヤンゴン河航路標識改修計画（The Project for Rehabilitation of Vessel Traffic Navigation Aid in Yangon River）
- (4) 事業の要約：本事業は、ヤンゴン港及びティラワ港への船舶の航行安全にかかる航路標識を整備することにより、ミャンマー国内外を結ぶ物流の効率化を図り、もってミャンマーの持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

ミャンマーは中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国は近年同国との間で国際場裏及びアジア地域内における協力関係を強化してきている。

2016 年 11 月に実施された、安倍総理とアウン・サン・スー・チー国家最高顧問との会談において、安倍総理から、ミャンマーの民主化の定着、国民和解、経済発展を官民を挙げて全面的に支援するとの我が国の方針に基づき、「日ミャンマー協力プログラム」（都市部と地方を結ぶ運輸インフラ整備）を踏まえて、日本は官民あわせて今年度から 5 年間で 8 千億円規模の貢献を行う旨表明、本件はその支援を具体化するもの。

ヤンゴン河の河口からヤンゴン港及びティラワ港までは狭い川幅と強い潮流、不十分な航路標識や未整備の航路管制システムにより、船舶の衝突や座礁事故が発生していることから、本事業により船舶の安全性の向上と通行量の増加を図ることは、ミャンマー両政府の協力事業として開発が進められているティラワ SEZ に進出している日系企業（78 社）の物流の促進と安全の向上に繋がり、ミャンマーに進出する日本企業の活動を後押しする効果も見込まれる。

- (2) 当該国における港湾セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ヤンゴン市街地に隣接するヤンゴン港と市街地から約 16km 下流に位置するティラワ港は、ヤンゴン河の河口から 48km 上流に位置する河川港である。ミャンマーでは民主化の進展に伴う経済成長が顕著であり、ヤンゴン港及びティラワ港での貨物取扱量も増加している。特にコンテナ貨物取扱量の伸びは著しく、2011 年の年間 39 万 TEU から 2014 年には年間 72 万 TEU まで増加し、前年比伸び率は 20～27% に達している。「ヤンゴン港航路改善情報収集・確認調査」（2016 年）によれば、ヤンゴン港とティラワ港における港湾及びアクセス道路等のインフラ整備の進展により、2025 年には年間約 316 万 TEU の貨物取扱能力を有することが予測されており、ヤンゴン港及びティラワ港がミャンマーの物流拠点として今後一層重要な役割を果たすことが期待される。

しかしながら、ヤンゴン河の河口からヤンゴン港及びティラワ港までの航路は、狭い川幅と強い潮流、不十分な航路標識や未整備の航路管制システムにより、航行安全のリスクが高く、船舶の衝突や座礁事故がしばしば発生している。また、ヤンゴン港にアクセスするには 2 か所の浅瀬を通過する必要があるが、夜間の船舶航行

支援施設の未整備により、1日1度の昼間の満潮時間に航行が限定されておりボトルネックとなっている。かかる状況下、ミャンマー政府は、JICA が策定を支援し2015年12月に閣議決定された「全国運輸交通マスタープラン」にて、ヤンゴン河の航行安全に必要な機材の導入を緊急に実施する優先度が高い事業と位置付けた。更にミャンマー政府は、2016年7月に発表した経済政策において「電力・道路・港湾といった基礎的経済インフラの整備」を重要目標とし、ヤンゴン港及びティラワ港の整備に力を入れている。本事業は、航路標識の整備を通じ、船舶の安全性向上と通行量の増加を図り、ミャンマー国内外を結ぶ物流の効率化するものであり、ミャンマー政府の重要課題であるヤンゴン港及びティラワ港の整備に資する事業と位置付けられている。

(3) 港湾セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国は対ミャンマー経済協力方針の柱の一つを「持続的成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援」としている。本事業はヤンゴン港及びティラワ港に航行する船舶の安全性向上・通行量増加を通じて持続的経済成長に寄与するものであり、同方針に合致する。また、ティラワ SEZ に繋がるヤンゴン河の航行安全に資する本事業は、日本ミャンマー協力プログラムにおける重点分野のうち「Ⅲ.都市部の製造業集積・産業振興」及び「Ⅳ.都市部と地方を結ぶ運輸インフラ整備」に合致する。我が国は、ミャンマーの港湾セクターに対し「ヤンゴン港・内陸水運施設改修プロジェクト」(2009～2015)「ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)」(2013～)等の支援実績がある。

(4) 他の援助機関の対応

ミャンマー港湾公社に対する他ドナーの支援実績はない。港湾整備に関しては、中国からは政府レベルの、タイ、マレーシア等からは民間レベルでの投資計画が存在するが航路整備にかかる計画は存在しない。

(5) 本事業を実施する開発政策上の意義

本事業はミャンマーの開発課題及び開発政策、我が国の支援方針に合致し、ヤンゴン河を航行する船舶の安全性向上を通じて持続的経済成長にとって必要な物流の効率化に資するものであり、SDGs ゴール8及びゴール9に貢献すると考えられる。また、船舶の衝突や座礁事故が発生しているヤンゴン河の航路において航行安全確保のための設備を整備することは緊急度の高い課題であることに加え、本事業は日本・ミャンマー両政府の協力事業として開発が進められているティラワ SEZ に繋がる航路の安全を確保するもの。

3. 事業概要

(1) 事業概要

- ① 事業の目的：本事業は、ヤンゴン港及びティラワ港への船舶の航行安全にかかる航路標識を整備することにより、ミャンマー国内外を結ぶ物流の効率化を図り、もってミャンマーの持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材等の内容：航路標識(灯台、灯標、灯浮標)(協力準備調査にて詳

細確認)

イ) コンサルティング・サービス／ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、調達監理、機材操作指導、船舶交通安全対策（協力準備調査にて詳細確認）

ウ) 調達・施工方法：協力準備調査にて詳細確認

③ 他の JICA 事業との関係

・技術協力「ヤンゴン港・内陸水運施設改修プロジェクト」（2009 年～2015 年）において、2008 年のサイクロン被害後の内陸水運施設復旧計画策定を支援。一部航路標識の復旧（灯火機材の供与）やダラ側のフェリー棧橋復旧工事を実施した。

・有償資金協力「ティラワ地区インフラ開発事業（フェーズ 1）」（2013 年 6 月 L/A 調印）において、ティラワ港の港湾ターミナル整備を支援中。

・無償資金協力「港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画」（2015 年 3 月 G/A 締結）にて、ヤンゴン港湾施設利用の各種申請・承認の電子処理導入を支援中。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制

監督官庁：運輸・通信省海事局（Department of Maritime Affairs: DMA、Ministry of Transport and Communications）

実施機関：ミャンマー港湾公社（Myanma Port Authority: MPA）

② 他機関との連携・役割分担：現状想定していない。

③ 運営／維持管理体制：MPA が運営管理を担う予定。MPA はミャンマー国内全ての沿岸港湾の運営・管理を担っており、航路標識の運営・管理に関する経験を既に有していることから、技術面で大きな問題は想定されない。但し、供与機材の運営に必要な人員確保について、監督官庁である海事局との調整が必要。また、航行の安全確保に向けて、供与機材による航行支援を受ける民間港運業者に対する航行安全教育等が必要であるため、技術協力も視野に支援の検討を行う。財務面について、MPA 単体の収支は赤字基調であるが、政府系企業体は収入を国の勘定に繰り入れて必要経費を受け取る方法をとっており、運営・管理に必要な経費は確保できる見込み。（協力準備調査にて詳細確認。）

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）」上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：特になし

(5) ジェンダー分類：ジェンダー対象外

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

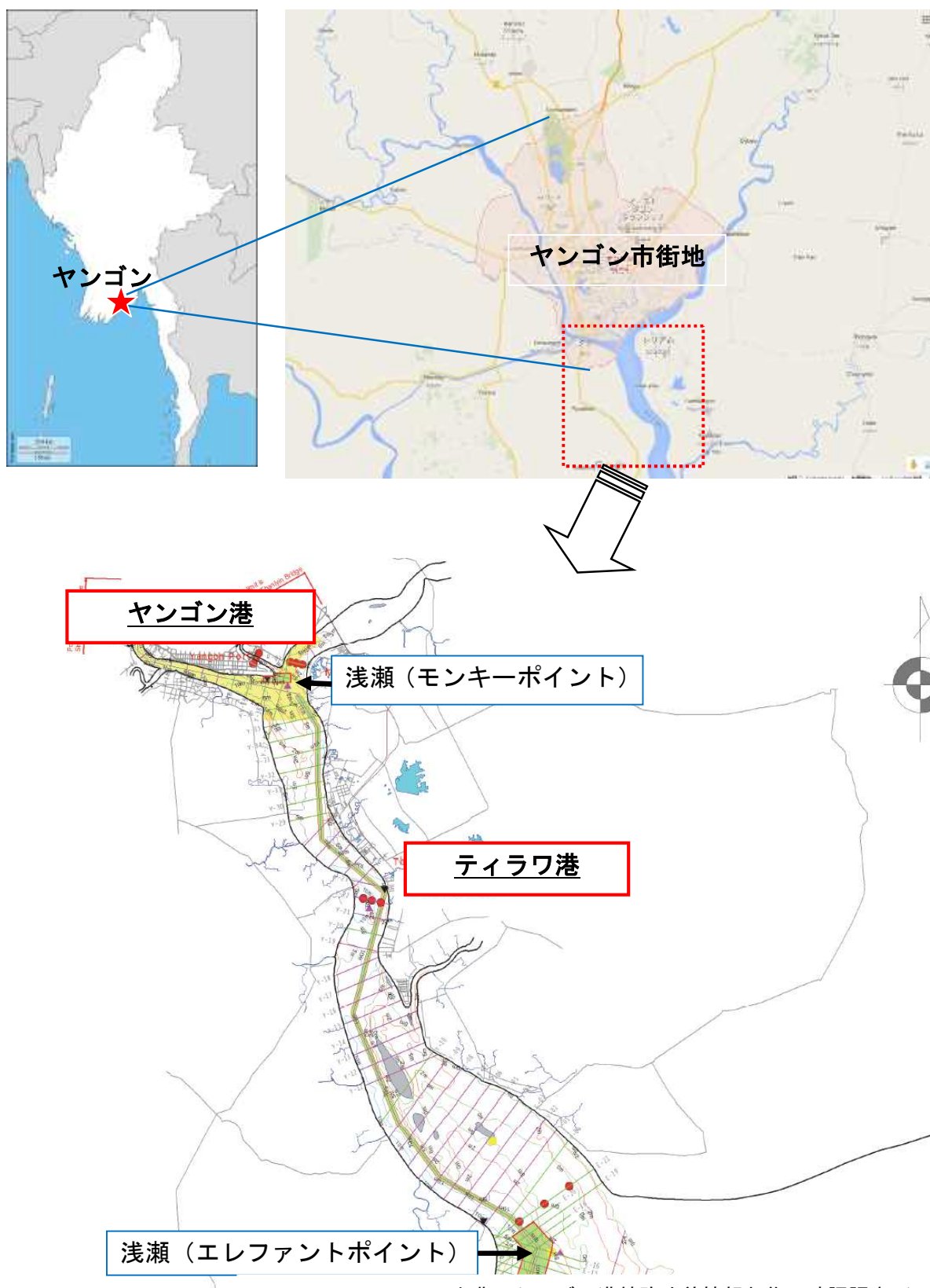
マレーシア向け無償資金協力「海上密輸等取締能力強化計画」の事後評価等では、トレーニングを受けた人材の配置転換により機材の運用に影響が生ずることがない

よう、機材の扱い・活用方法にかかる継続的なトレーニングが事業完了後も実施される必要があることを事業計画段階において相手国側に対し説明しておく必要があるとの教訓を得ている。本事業では、協力準備調査において、予算状況を含む実施機関の維持管理体制や、研修の継続的な実施にかかる運用体制について十分に確認し、供与機材が適切に維持管理され、最大限有効活用されるよう留意する。

以 上

〔別添資料〕地図

ヤンゴン河航路標識改修計画 地図



出典：ヤンゴン港航路改善情報収集・確認調査（2016 年）